

## 学生確保の見通し等を記載した書類

### <目次>

1 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	1
(1) 学生確保の見通し	1
1) 定員充足の見込み	1
2) 定員充足の根拠となる客観的なデータ概要	2
3) 学生納付金の設定の考え方	3
(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	3
1) 学生確保に向けた広報方針	3
2) 具体的な取り組み	3
3) 各種広報媒体による広報	3
2 人材需要の動向等社会の要請	4
(1) 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的	4
(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	4
1) 農林業分野における人材需要動向	4
2) 静岡県における農林業人材の需要	6
3) 人材需要の動向の根拠となる調査結果の概要	7

## 1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

### (1) 学生確保の見通し

本学の設置学部と同分野への全国的な志願動向、静岡県内における18歳人口の動向や大学進学状況、本学設置予定の静岡県及び周辺地域（東海地域）における同学部学科の設置状況や近年の志願動向などを踏まえ、生産環境経営学部生産環境経営学科の定員を24人に設定した。

#### 1) 定員充足の見込み

##### ① 静岡県における大学進学者の状況

県内にある大学への進学者（約8,000人）の状況を見ると、約4割が首都圏や関西圏、隣県などの県外からであり、本学への進学希望者は県外から見込まれる。

一方、県内高校の出身者の大学進学状況を見ると、大学進学者（約17,000人）のうち、県外の大学へ進学する割合は約7割であり、多くが首都圏や関西圏、隣県などに進学していた。県内に進学できる大学が増え、これまで県外に進学せざるを得なかった学生の一部が、本学へ進学を希望する可能性は高い。

#### 【資料1】静岡県における大学進学者の状況

##### ②大学への進学状況

高校の全学科の大学への進学状況をみると、全国及び静岡県共に卒業生総数は減少傾向にあるものの、大学進学率は上昇傾向にある。特に、普通科は60%近くが大学へ進学している。

一方、農業科の大学等進学率は、全国及び静岡県ともに15～20%と他の学科と比較して低い水準にあり、今後の上昇が見込まれるとともに、本学の設置により、農業科の進学先となることが見込まれる。

#### 【資料2】大学の志願者数及び進学状況

##### ③農学系学部への志願動向

全国における近年の大学（全学部）への志願者動向をみると、平成29年度における志願者数が4,414,843人であり、平成25年度からの5年間では11.2%の伸び率を示している。一方、農学系学部を見ると、平成29年度における志願者数が130,743人であり、平成25年度からの5年間では1.2%の伸び率を示している。以上から、大学（全学部）及び農学系学部への志願者は増加傾向にあり、今後もこの傾向が継続していくことが見込まれる。

また、本学が設置される静岡県及びその周辺地域である東海地区には2018年4月時点で、7校の農学系大学がある。このうち、本校と類似する国立4校の志願状況を見ると、安定して2倍以上の高い志願倍率を維持している。

#### 【資料3】大学（学部）への入学志願者及び入学者動向

#### 【資料4】東海地区における農学系学部の設置状況

#### 【資料5】近隣農学系大学（学部）の設置状況と志願状況

#### ④ 18歳人口の推移

県内の大学進学者数について増減を予測すべく、18歳人口の推移を調査した。全国の18歳人口は徐々に減少しており、平成43年は平成29年と比較して16.6%減少すると予想される。また、静岡県でも、平成30年以降徐々に減少し、平成43年には平成29年度と比較して16.3%減少すると予想される。

以上から、18歳人口は減少傾向にあるが、県内は全国と同程度であり、大学進学者数が大幅に減少することはないと推察される。

#### 【資料6】 18歳人口の推移

#### 2) 定員充足の根拠となる客観的なデータ概要

大学を新設するにあたり、本学の学生確保の見通しを客観的かつ定量的に把握するため、主な学生募集エリアである静岡県と近隣県（愛知県、神奈川県、山梨県、岐阜県、三重県）に所在する2020年度3月に卒業見込みの生徒（開設年度に入学対象の学年、主に高校2年生）に対し、第三者機関によるアンケート調査を行った。実施に当たっては、アンケート用紙の配布に併せて静岡県立農林環境専門職大学及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部の概要を示したリーフレットを配布した。調査概要は下記のとおりである。

#### アンケート調査概要

調査名	静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）への入学意向に関するアンケート調査		
調査エリア	静岡県、愛知県、神奈川県、山梨県、岐阜県、三重県		
調査対象	2020年3月に卒業見込みの生徒（主に高校2年生）		
調査方法	留め置き調査	依頼数	175校 40,410人
		回答数	161校 28,164人
調査時期	平成30年7月～9月		

静岡県立農林環境専門職大学への興味・関心について調査した結果、回答者28,164人のうち、398人（1.4%）が「4年制の静岡県立農林環境専門職大学に興味・関心がある」、1,475人（5.2%）が「4年制の静岡県立農林環境専門職大学にすこし興味・関心がある」と回答した。

「4年制の静岡県立農林環境専門職大学に興味・関心がある」もしくは「4年制の静岡県立農林環境専門職大学にすこし興味・関心がある」と回答した1,873人の受験意向を調査したところ、「受験したい」が90人（4.8%）、「受験先として検討したい」が296人（15.8%）であり、合計386人（20.6%）が本学への受験意向を示していた。

さらに、受験意向を示した386人に合格した場合の入学意向について調査したところ、「入学を希望する」が173人（44.8%）、「わからない」が193人（50.0%）、「入学を希望しない」が16人（4.1%）となり、173人が入学意向を示しており、予定している入学定員24人の7.2倍の入学意向者数となった。

以上のように、本学への興味・関心や期待が高いことが窺え、学生確保が十分見込まれると考えられる。

#### 【資料7】 静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）への入学意向に関するアンケート調査報告

### 3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金のうち、授業料については、幅広い学生に門戸を開くため、他の国公立大学よりも低く抑え、年額を 322,300 円として設定した。

また、入学金について、県内出身者は 141,000 円、県外出身者は 366,600 円として設定した。県内出身者と県外出身者で入学金に差を設けるのは本学が県立大学であることから県民税などを負担している県内の方に負担軽減を行うという考え方に基づくものであり、静岡県立大学や静岡文化芸術大学と同額に設定している。

## 【資料 8】 学生納付金

### (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

#### 1) 学生確保に向けた広報方針

本学は、基礎的な生産能力に加え、経営体の経営革新を推進する、加工・流通・販売の知識や経営管理能力、先端技術への対応力を有した地域社会における未来のリーダーとして、自然と共生し、農山村の景観や環境を磨き上げ、幅広い教養と豊かな人間性を備え地域の文化伝統を守っていくことのできる農林業者を人材育成目標としており、農林業現場と結びついた教育・研究活動を行う予定である。

学生確保に向けた取組について、全学体制として行い、開学に向けて、広報のための組織を作り、積極的に進めていく。

#### 2) 具体的な取組

##### ①進学相談会/オープンキャンパス

年間を通じ、進学相談会やオープンキャンパスを実施し、大学見学や圃場見学など高校生や保護者が大学に直接触れる機会を設ける。また、外部業者が開催する進学説明会にも随時参加する。

##### ②学校訪問・高校内ガイダンス

静岡県内に所在する高校を中心に訪問し、高校教員への情報提供や情報収集を行う。

##### ③出張講義

農林業やその関連産業に関わる研究活動への興味関心を喚起するため、本学教員が高校にて出張講義を行う。静岡県内の農業科等の農林業関係の学科を持つ高校を中心に、普通科でも広く行う予定である。

#### 3) 各種広報媒体による広報

##### ①WEBサイト

静岡県内だけでなく、近隣県や首都圏からも学生を積極的に募集するため、WEBを利用した広報活動を積極的に行う。大学サイトだけでなく、Twitter や Instagram、FACEBOOK などの SNS を用い、双方向での情報共有を行う予定である。

認可前には、静岡県庁HP (<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-330/index.html>) にて、本学の特徴や学長メッセージを掲載し、随時イベント情報を掲載する。また、認可後は大学サイトを立ち上げ、就任予定教員や、予定される研究室なども掲載し、学生が進路を決定するにあたり、より具体的な情報を掲載していく。

##### ②静岡県立農林環境専門職大学リーフレットの作成配布

設置に関するアンケート調査の実施に際し、本学の構想を説明するためのリーフレット(A3版、両面)を作成した。本リーフレットは、静岡県内の高校の主に2年生を対象に配布したものであり、高校生が将来の進学先を検討する際の資料として活用することも想定して作成した。

平成 31 年春からは、ホームページでの本学の資料請求に対応する仕組みを整える。ホームページ上で資料申し込みを受け付け、希望者には大学案内用の小冊子を送付する。また、大学設置認可後、大学案内及び募集要項の請求に対応する。

### ③静岡県広報誌の活用

静岡県広報誌の特集として、本学設置の構想について紹介を行う。誌面は、県内の高校 2 年生が本学の学部学科の構成やキャンパスについて紹介する構成とし、将来の進学を考える高校生が読者層となることを想定したものとする。

### ④外部情報媒体の積極的な活用

受験雑誌や関連サイト、新聞広告を利用した学生確保にむけた PR 活動を行う。

## 2 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的

農林業では、就業者の高齢化や減少が進み、担い手不足による生産基盤の脆弱化が進行している。農林業の持続的発展のためには、就業者の確保に加え、次世代の担い手が、付加価値の向上、規模拡大や投資を通じた生産性の向上に挑戦し、効率的かつ安定的な経営を実現していくことが重要である。また、農山村や森林は、農林業の持続的な発展の基盤であり、また、生産活動を通じて国土の保全や水源の涵養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能の発揮の場となっている。このような多面的機能の効果は、農山村地域の住民だけでなく国民全体が享受しており、将来にわたって守っていくことが必要である。

静岡県では、個々の農林業経営体の規模が拡大し、応用可能な技術革新が進展してきたことから、基礎的な生産能力に加えて、加工・流通・販売の知識や経営管理能力、生産性を高める先端技術への対応能力を持ち、経営改革を主導できる人材が求められている。また、農業・農村や森林が有する多面的機能の維持と発揮のため、農山村の自然と共生し、景観や環境を保全していくとともに、地域の文化や伝統を守り育み、地域社会を支えていく農林業者が求められている。

このため、本学では「基礎的な生産能力に加え、経営体の経営革新を推進する、加工・流通・販売の知識や経営管理能力、先端技術への対応力を有するとともに、地域社会における未来のリーダーとして、自然と共生し、農山村の景観や環境を磨き上げ、幅広い教養と豊かな人間性を備え地域の文化伝統を守っていくことのできる農林業者」を人材育成目標に掲げ、農林業現場の担い手育成を目指す。

農学分野の大学学部は県内には静岡大学農学部のみであるが、静岡大学農学部卒業生で農林業現場に就職する者はごくわずかであり、県内で農林業に就業を希望する高校生等の十分な受け皿とはなっていないため、県立の高等教育機関を整備することで本学が将来農林業を志す人材の受け皿となることが十分期待できる。

### (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### 1) 農林業分野における人材需要動向

##### ①農業就業者の動向

我が国農林業では、担い手の高齢化や減少が課題となっており、担い手の確保は喫緊の課題である。農業就業者数(全国)は、平成 17 年は 2,703 千人(全産業就業者数 61,506 千人の約 4.3%)であったが、平成 27 年は 2,004 千人(全産業就業者数 58,919 千人の約 3.4%)となっており、減少傾向にあるものの、若年層の減少率は全体と比較して低く、特に 30 代は増加傾向にある。

次に全国の就業形態別新規就農者の推移を見ると、新規自営農業就農者は年による変動が大きいですが、新規雇用就農者及び新規参入者は増加傾向にある。また、49 歳以下の新規就農者は増加傾向に

あり、平成26年以降は2万人台で推移している。

#### 【資料9】農業への就業者状況（全国）

##### ②林業就業者の動向

林業就業者数（全国）は増加傾向にあり、平成17年は46千人（全産業就業者数61,506千人の約0.07%）から平成27年は63千人（全産業就業者数58,919千人の約0.10%）となっており、特に若年層の増加が顕著である。

次に、全国の林業新規就業者数の推移を見ると、平成22年は4千人を超えているものの、3千人台で推移している。

#### 【資料10】林業への就業者状況（全国）

##### ③大卒者の農林業への就業状況

大卒者（全学部）の就職状況を見ると、産業別では「卸売業、小売業」（16.0%）、「医療、福祉」（12.6%）、「製造業」（11.6%）、「情報通信業」（9.0%）、「金融業、保険業」（8.8%）の順に多くなっており、「農業、林業」は0.2%と1%にも満たない。

一方、大卒者（農学部）の産業別就職状況を見ると、「製造業」（20.4%）、「卸売業、小売業」（17.8%）、「公務」（11.9%）、「学術研究、専門・技術」（9.7%）、「情報通信業」（4.7%）の順に多くなっており、「農業、林業」は4.3%となっている。

以上のように、大卒者（農学部）の農業・林業分野への就職者数の割合は全学部よりも高いが、その数は少なく、農林業現場に十分な人材を供給していない。

#### 【資料11】大卒者の産業別就職者数

##### ④農林業の経営体数の推移

全国の農業経営体数は、平成17年の2,009千経営体から、平成27年の1,377千経営体へと10年間で31.5%減少しているが、法人経営体は平成17年の19千経営体から平成27年の27千経営体へ41.6%増加している。経営規模別面積で見ると、10ha未満の経営体数は減少傾向にあるが、10ha以上の経営体数は増加傾向にある。

一方、全国の家業・林業経営体数を見ると、林家は平成17年の920千戸から平成27年の829千戸へ9.9%減、林業経営体は平成17年の200千経営体から平成27年の87千経営体へと56.4%減少している。このうち法人経営体数は、平成17年の9千経営体から平成27年の6千経営体へ34.1%減少している。経営規模別面積で見ると、保有山林面積100ha以上の林家は増加傾向にあり、また、保有山林面積10ha以上の林業経営体は全体と比較して、減少比率が低い傾向にあった。

#### 【資料12】経営体数等の推移

##### ⑤人材確保に向けた取組

農林業では従事者数の減少が進む一方で、若年層は増加傾向にある。しかしながら、大学から農林業分野への就業者は少ないのが現状である。

また、農林業の個々の経営体等の規模拡大が進んでいるが、農林業の競争力を強化に向けて、この動きを加速化する必要がある。そのためには経営管理能力を持った人材や、生産現場を支える専門的な能力を備えた人材が不可欠である。

農林水産省では、次世代の農業の担い手を育成するための「農業次世代人材投資事業」、林業の新

規就業者対策である「緑の雇用事業」、農林業の構造改革及び農業大学の専門職大学化などを推進し、若年層の担い手確保を目指している。

## 2) 静岡県における農林業人材の需要

### ①農業就業者の動向

静岡県における農業就業者数は、平成17年が91,645人（全産業就業者数1,990,647人の4.6%）であったが、平成27年は65,030人（全産業就業者数1,897,194人の3.4%）へと29.0%減少している。年代別に見ると若年層の減少幅は狭く、特に30代は増加傾向にある。

また、新規就農者数は増加傾向にあり、過去10年では「法人就農」及び「自立就農」が高い伸びを示している。さらに、年齢別に見ると、49歳以下が9割近くを占めている。

#### 【資料13】農業への就業者状況（静岡県）

### ②林業就業者の動向

静岡県における林業就業者数は、平成17年の1,046人（全産業就業者数1,990,647人の0.05%）から平成27年の1,660人（全産業就業者数1,897,194人の0.08%）に増加している。また、林業への新規就業者数は、80～100人の間で推移している。

#### 【資料14】林業への就業状況（静岡県）

### ③近隣大学卒業者の就職状況

近隣の大学である静岡大学卒業生の就職状況をみると、「製造業」（20.8%）、「公務員」（17.1%）、「教育・学習支援業」（16.9%）、「情報通信業」（13.1%）、「金融・保険業」（7.5%）の順に多く、「農業・林業・漁業」は0.6%であった。このうち、農学部の卒業生の就職状況をみると、「製造業」（34.5%）、「公務員」（27.4%）、「農業、林業、漁業」（6.0%）、「小売業、小売業」（6.0%）、「鉱業、建設業」（6.0%）となっており、第1次産業である農林漁業への就職者数は少ない。

なお、農学部は食糧や環境まで含めた農学分野で活躍する人材の育成を目指しており、農林業現場の担い手育成を目指す本学とは目的が異なる。

#### 【資料15】近隣大学の産業別就職者数

### ④農林業の経営体数等の推移

農業経営体数を見ると、平成17年の47,209経営体から平成27年の33,143経営体へ29.8%減少する中、法人経営は平成17年の473経営体から平成27年の562経営体へと18.8%増加している。経営規模別に見ると、10ha以上の経営耕地面積を持つ経営体数が大幅に増加している。

林家・林業経営体数を見ると、林家数は平成17年の19,617戸から平成27年の19,169戸へ10年間で2.3%減少、林業経営体は平成17年の4,259経営体から平成27年の1,964経営体へ10年間で53.9%減少している。経営規模別にみると、100ha以上の保有山林面積を持つ林家は増加傾向にある。また、50ha以上の保有山林面積を持つ林業経営体は全体よりも減少率が低い傾向にあった。

#### 【資料16】経営体数等の推移

### ⑤人材確保に向けた取組

農業分野では担い手の高齢化や廃業が進む一方で、法人化や規模拡大が進んでおり、現場の即戦力となる高い生産技術や経営管理能力を持った人材が不可欠となっている。

また、林業分野では 60 才以上の林業就業者数が 7 割近くを占め、今後は退職などにより人手不足が見込まれる。その一方で、県内の木材生産量は平成 22 年を底に回復しており、林業の成長産業化に向けた森林・林業に関する幅広い知識を習得し、森林の多面的機能の向上と林業の持続的な林業経営に貢献できる人材の育成が求められている。

このため、本県では農林大学校から専門職大学へ移行し、次代の農林業を支える人材の養成を行う。また、若年層の農林業への就業者数が増加する中、現状の大学では農林業現場を担う人材養成は十分に行われていないため、実践的な農林業について学ぶことの出来る本学の社会的ニーズは高い。

**【資料 17】「静岡県経済産業ビジョン 2018～2021」**

**【資料 18】静岡県における木材生産量の推移**

3) 人材需要の動向の根拠となる調査結果の概要

①アンケート結果

本学が養成する人物像及び研究教育上の目的が、社会的、地域的な需要の動向を踏まえたものであるかを客観的に調査すべく、農林業関係や地域企業（事業所）の各種データを調べ、「静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査」を実施し、考察を行った。

アンケート調査は、第三者機関に依頼し、卒業生の就職が見込まれる農林業関わる企業等を中心とした 1,890 社の採用担当者にアンケート調査への協力を依頼した。

その結果、回答のあった企業等 526 件のうち、「採用したい」が 124 件（23.6%）、「採用を検討したい」が 221 件（42.0%）、「採用は考えない」が 179 件（34.0%）であり、「採用したい」と「採用を検討したい」を合算すると、345 件（65.6%）となった。また、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答した企業等の採用人数について質問し、その結果を集計した。採用意向人数を「採用したい」のみで合計した場合、168 人分となった。入学定員は 24 名であるため、7.0 倍の採用意向を確保できた。さらに、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 397 人となり、入学定員に対し 16.5 倍となった（下表）。

以上より、本学人材への需要は高いことが確認され、卒業後の進路は十分に確保できるものと考えられる。さらに、本学では、臨地実務実習などの授業において長期のインターン・シップを行うため、地域の農林業経営体と密着した大学となる。このため、インターン・シップを通して、農林業経営体とのマッチングを図ることができ、地域の産業界の人材需要へ適切に応えることができると考える。

**アンケート調査概要**

調査名	静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査
調査目的	静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。
調査対象	卒業生の就職が見込まれる農林業に関わる企業等を中心とした 1,890 社
調査方法	郵送調査
調査実施期間	平成 30 年 7 月～8 月
調査委託先	一般財団法人 日本開発構想研究所



静岡県立農林環境専門職大学卒業生の採用人数

回答数 (件) 人数 (人)	「採用したい」のみ		「採用したい」・「採用を検討したい」 の合計	
	件数	合計	件数	合計
1人(A)	58(a)	(A) × (a) 58	131(a)	(A) × (a) 131
2人(B)	23(b)	(B) × (b) 46	32(b)	(B) × (b) 64
3人(C)	3(c)	(C) × (c) 9	3(c)	(C) × (c) 9
4人(D)	1(d)	(D) × (d) 4	1(d)	(D) × (d) 4
5人以上(E)	3(e)	(E) × (e) 15	3(e)	(E) × (e) 15
人数は未確定(F)	36(f)	(F) × (f) 36	174(f)	(F) × (f) 174
無回答	-	-	1	-
合計採用意向	168人		397人	

※「人数未確定」とは、農林環境専門職大学卒業生の採用意向について、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケート調査の時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人として」計算した。

【資料19】アンケート調査報告書

②法人に対するヒヤリング結果

県内の農林業法人等 10 団体に対しヒヤリング調査を行った。その結果、経営能力を備えた人材を求める声が多かった。また、林業団体から専門職大学設置について要望が出ている

【資料20】ヒヤリング調査報告書

【資料21】関係団体からの要望

## 添付資料一覧

### <目次>

- 【資料1】静岡県における大学進学者の状況
- 【資料2】大学の志願者数及び進学状況
- 【資料3】大学（学部）への入学志願者及び入学者動向
- 【資料4】東海地区における農学系学部の設置状況
- 【資料5】近隣農学系大学（学部）の設置状況と志願状況
- 【資料6】18歳人口の推移
- 【資料7】静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）への入学意向に関するアンケート調査報告
- 【資料8】学生納付金
- 【資料9】農業への就業者状況（全国）
- 【資料10】林業への就業者状況（全国）
- 【資料11】大卒者の産業別就職者数
- 【資料12】経営体数等の推移
- 【資料13】農業への就業者状況（静岡県）
- 【資料14】林業への就業状況（静岡県）
- 【資料15】近隣大学の産業別就職者数
- 【資料16】経営体数等の推移
- 【資料17】「静岡県経済産業ビジョン2018～2021」（抜粋）
- 【資料18】静岡県における木材生産量の推移
- 【資料19】静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告
- 【資料20】ヒヤリング調査報告書
- 【資料21】関係団体からの要望

## 大学進学者流出・流入状況

## 県内大学への進学状況

(単位:人)

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
総数	8,111		8,075		8,113		8,000		8,157	
県内流入総数 (総数に対する比率)	3,144 (38.8%)		3,258 (40.3%)		3,283 (40.5%)		3,284 (41.1%)		3,255 (39.9%)	
1	愛知	623	愛知	659	愛知	609	愛知	636	愛知	616
2	東京	241	東京	231	東京	242	東京	230	東京	234
3	神奈川	205	神奈川	194	神奈川	227	神奈川	209	神奈川	192
4	岐阜	174	岐阜	173	岐阜	161	岐阜	148	岐阜	165
5	山梨	164	山梨	140	山梨	147	三重	132	長野	122
6	長野	129	茨城	126	長野	116	千葉	127	北海道	117
7	三重	112	千葉	122	千葉	108	山梨	118	山梨	116
8	千葉	105	北海道	105	北海道	107	長野	117	千葉	112
9	茨城	87	長野	105	三重	105	茨城	105	三重	110
10	北海道	84	三重	105	茨城	96	北海道	98	茨城	97
県内進学者 (総数に対する比率)	4,967 (61.2%)		4,817 (59.7%)		4,830 (59.5%)		4,716 (59.0%)		4,902 (60.1%)	

(出典:文部科学省「学校基本調査」)

## 県内高校出身者の大学進学状況

(単位:人)

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
総数	17,635		16,965		17,407		16,890		17,323	
県外流出総数 (総数に対する比率)	12,668 (71.8%)		12,148 (71.6%)		12,577 (72.3%)		12,174 (72.1%)		12,421 (71.7%)	
1	東京	3,534	東京	3,452	東京	3,578	東京	3,461	東京	3,527
2	神奈川	2,253	神奈川	2,169	神奈川	2,332	神奈川	2,190	神奈川	2,187
3	愛知	2,128	愛知	1,947	愛知	1,905	愛知	1,951	愛知	2,078
4	千葉	657	千葉	572	千葉	670	千葉	631	千葉	658
5	埼玉	596	埼玉	569	埼玉	580	京都	520	埼玉	529
6	京都	580	京都	566	京都	535	埼玉	510	京都	525
7	山梨	366	山梨	362	山梨	344	山梨	323	大阪	315
8	大阪	283	大阪	253	大阪	280	大阪	257	山梨	311
9	北海道	215	北海道	170	北海道	190	北海道	193	北海道	191
10	石川	173	石川	159	石川	182	石川	183	茨城	160
県内進学者 (総数に対する比率)	4,967 (28.2%)		4,817 (28.4%)		4,830 (27.7%)		4,716 (27.9%)		4,902 (28.3%)	

(出典:文部科学省「学校基本調査」)

## 大学の志願者数及び進学状況

## 全国の志願者数及び進学状況

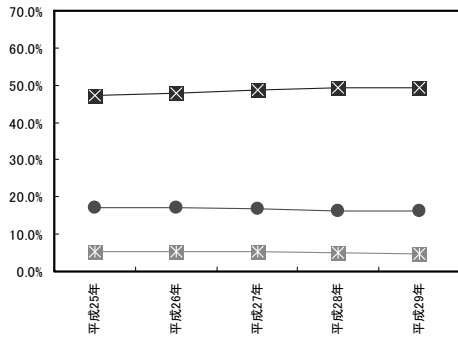
学科	年	総数	大学等進学数 (進学率)		短期大学 (進学率)		専修学校 (専門課程) 進学数 (進学率)			
			大学 (学部)	(進学率)	短期大学 (本科)	(進学率)				
全学科	平成25年	1,088,124	578,554	(53.2%)	514,905	(47.3%)	58,605	(5.4%)	185,378	(17.0%)
	平成26年	1,047,392	563,268	(53.8%)	502,279	(48.0%)	55,924	(5.3%)	178,530	(17.0%)
	平成27年	1,064,376	579,938	(54.5%)	519,132	(48.8%)	55,620	(5.2%)	177,827	(16.7%)
	平成28年	1,059,266	579,738	(54.7%)	521,320	(49.2%)	53,273	(5.0%)	173,396	(16.4%)
	平成29年	1,069,568	585,184	(54.7%)	528,686	(49.4%)	51,426	(4.8%)	173,676	(16.2%)
普通科	平成25年	794,230	494,133	(62.2%)	450,669	(56.7%)	42,922	(5.4%)	122,390	(15.4%)
	平成26年	760,578	480,684	(63.2%)	439,448	(57.8%)	40,757	(5.4%)	117,835	(15.5%)
	平成27年	774,721	495,329	(63.9%)	454,580	(58.7%)	40,213	(5.2%)	118,191	(15.3%)
	平成28年	771,878	494,878	(64.1%)	456,035	(59.1%)	38,341	(5.0%)	114,974	(14.9%)
	平成29年	781,366	499,610	(63.9%)	462,193	(59.2%)	36,955	(4.7%)	115,026	(14.7%)
農業科	平成25年	27,605	3,817	(13.8%)	2,464	(8.9%)	1,274	(4.6%)	7,043	(25.5%)
	平成26年	26,599	3,523	(13.2%)	2,278	(8.6%)	1,170	(4.4%)	6,834	(25.7%)
	平成27年	26,312	3,642	(13.8%)	2,382	(9.1%)	1,192	(4.5%)	6,331	(24.1%)
	平成28年	26,267	3,567	(13.6%)	2,291	(8.7%)	1,205	(4.6%)	6,355	(24.2%)
	平成29年	26,856	3,934	(14.6%)	2,664	(9.9%)	1,223	(4.6%)	6,802	(25.3%)

(出典:文部科学省「学校基本調査」)

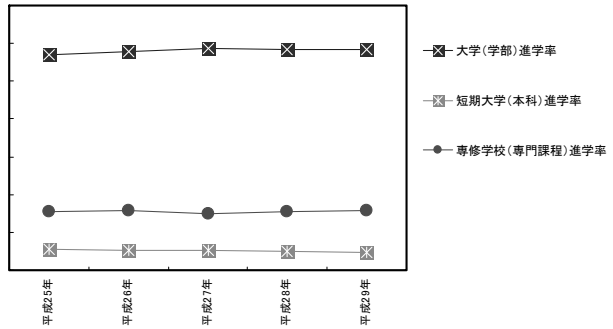
## 静岡県の志願者数及び進学状況

学科	年	総数	大学等進学数 (進学率)		短期大学 (進学率)		専修学校 (専門課程) 進学数 (進学率)			
			大学 (学部)	(進学率)	短期大学 (本科)	(進学率)				
全学科	平成25年	33,516	17,786	(53.1%)	16,051	(47.9%)	1,711	(5.1%)	5,543	(16.5%)
	平成26年	31,726	16,838	(53.1%)	15,314	(48.3%)	1,499	(4.7%)	5,450	(17.2%)
	平成27年	32,404	17,450	(53.9%)	15,922	(49.1%)	1,499	(4.6%)	5,296	(16.3%)
	平成28年	32,058	17,007	(53.1%)	15,521	(48.4%)	1,462	(4.6%)	5,388	(16.8%)
	平成29年	32,825	17,364	(52.9%)	15,941	(48.6%)	1,401	(4.3%)	5,640	(17.2%)
普通科	平成25年	23,188	14,547	(62.7%)	13,236	(57.1%)	1,301	(5.6%)	3,565	(15.4%)
	平成26年	21,560	13,636	(63.2%)	12,493	(57.9%)	1,133	(5.3%)	3,414	(15.8%)
	平成27年	22,005	14,047	(63.8%)	12,904	(58.6%)	1,132	(5.1%)	3,310	(15.0%)
	平成28年	21,796	13,801	(63.3%)	12,701	(58.3%)	1,094	(5.0%)	3,366	(15.4%)
	平成29年	22,045	13,900	(63.1%)	12,847	(58.3%)	1,045	(4.7%)	3,453	(15.7%)
農業科	平成25年	810	164	(20.2%)	110	(13.6%)	54	(6.7%)	197	(24.3%)
	平成26年	812	137	(16.9%)	86	(10.6%)	50	(6.2%)	289	(35.6%)
	平成27年	792	139	(17.6%)	88	(11.1%)	50	(6.3%)	188	(23.7%)
	平成28年	767	116	(15.1%)	75	(9.8%)	40	(5.2%)	215	(28.0%)
	平成29年	785	136	(17.3%)	94	(12.0%)	42	(5.4%)	278	(35.4%)

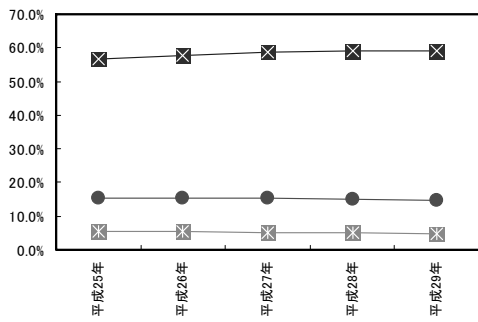
(出典:文部科学省「学校基本調査」)



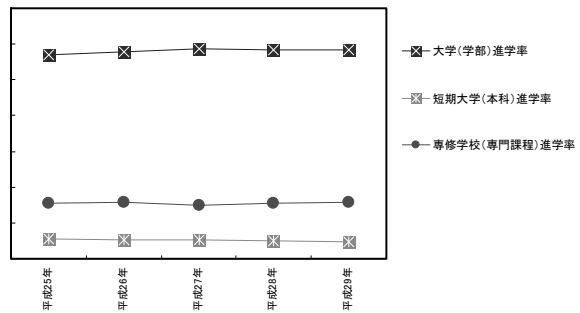
進学率及び就職率の推移(全国・全学科)



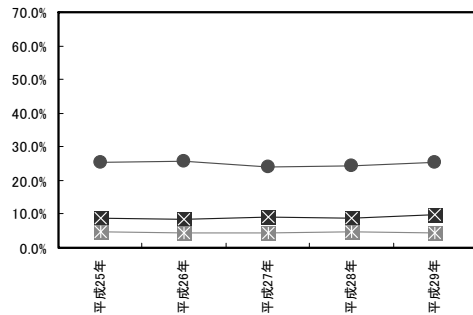
進学率及び就職率の推移(静岡県・普通科)



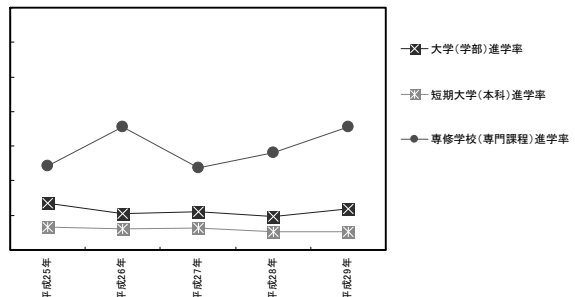
進学率及び就職率の推移(全国・普通科)



進学率及び就職率の推移(静岡県・普通科)



進学率及び就職率の推移(全国・農業科)

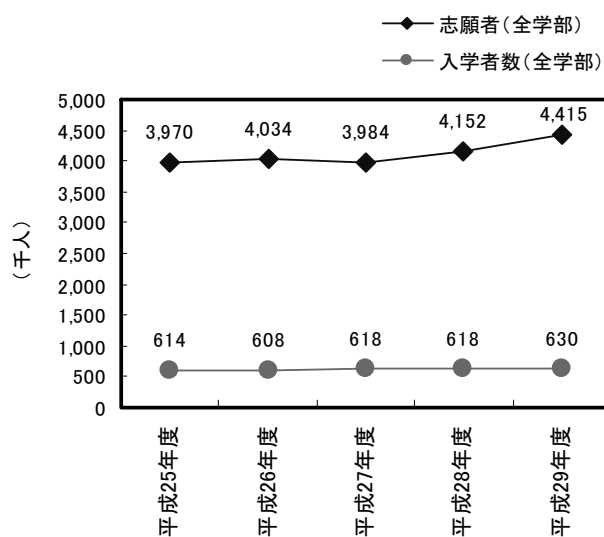


進学率及び就職率の推移(静岡県・農業科)

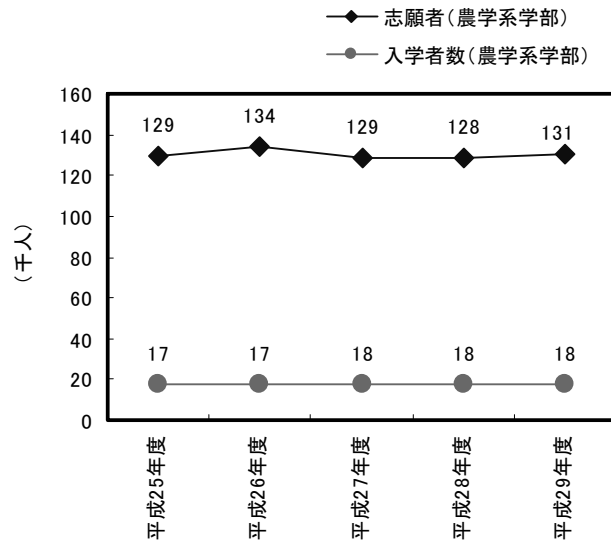
## 大学（学部）への入学志願者及び入学者動向

分類	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増加率 (29年/25年)
全学部	志願者(人) (前年比)	3,970,026 (104.9%)	4,034,385 (101.6%)	3,983,778 (98.7%)	4,151,981 (104.2%)	4,414,843 (106.3%)	11.2%
	入学者数(人)	614,183	608,247	617,507	618,423	629,733	2.5%
農学系学部	志願者(人) (前年比)	129,151 (104.0%)	133,989 (103.7%)	128,875 (96.2%)	128,326 (99.6%)	130,743 (101.9%)	1.2%
	入学者数(人)	17,278	17,294	17,696	17,866	17,798	3.0%

(出典:文部科学省「学校基本調査」)



大学(学部)への入学志願者及び入学者動向



農業系学部への入学志願者及び入学者動向

## 東海地区における農学系学部の設置状況

No	所在地	区分	大学名	学部名	学科名
1	静岡	国立	静岡大学	農学部	生物資源科学科
2	愛知	国立	名古屋大学	農学部	応用生命科学科
3		私立	中部大学	応用生物学部	環境生物科学科
4		私立	人間環境大学	人間環境学部	環境科学科
5		私立	名城大学	農学部	生物資源学科
6	岐阜	国立	岐阜大学	応用生物科学部	生産環境科学課程
7	三重	国立	三重大学	生物資源学部	資源循環学科